

米中関税戦争の激化

上席主任研究員 李 雪連

米国の対中追加関税は145%に

国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく米国の相互関税は、中国からの輸入品に対して125%まで関税率が引き上げられた。不法移民・違法麻薬関連で先行して追加された20%と合わせ、トランプ2期目の対中追加関税は累計145%になった。中国が米国と同等の関税を米国からの輸入品に対し賦課したほか、重要鉱物の輸出制限や米企業への規制強化など報復を強めたことが背景にある。

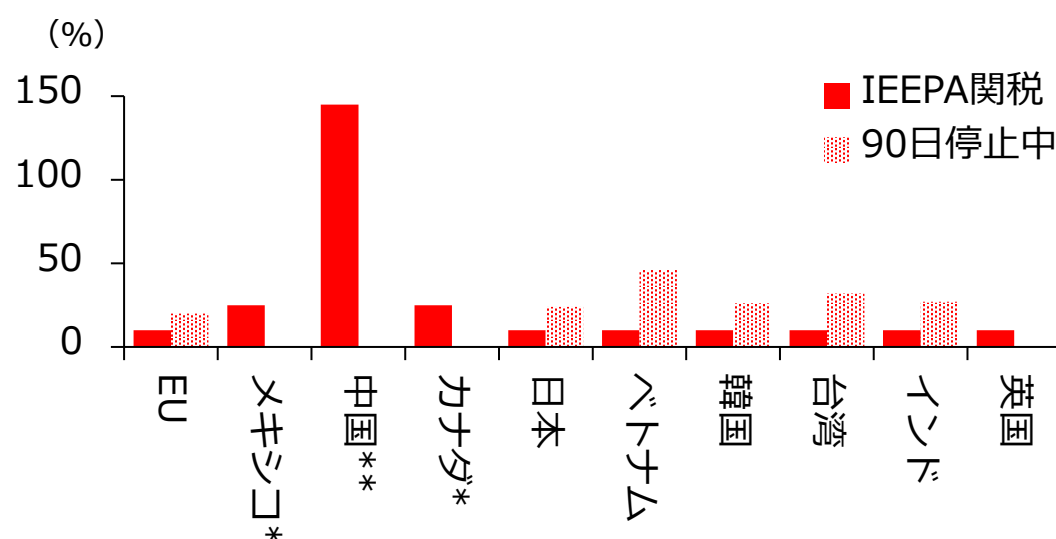
貿易フローの混乱

中国の輸出財は産業政策や過剰な生産能力を背景に他国製に比べて安価な品目が散見されるものの、100%を超える関税の下では対米輸出のほとんどは経済合理性を失う。他方、対米貿易黒字が大きい国・地域を対象とした個別の相互関税は90日間停止となったため（一律10%関税は継続）、中国にとって第3国を迂回した対米輸出の道は残された形に。しかし、米国は経由地と特定される第3国にも関税強化などの形で報復を行う見込みで、米国を最終仕向け地とする輸出はやはり困難に。中国は米国以外でスマートフォンやパソコン、蓄電池など主力製品の輸出攻勢を強める可能性が高い。

米中分断の行方

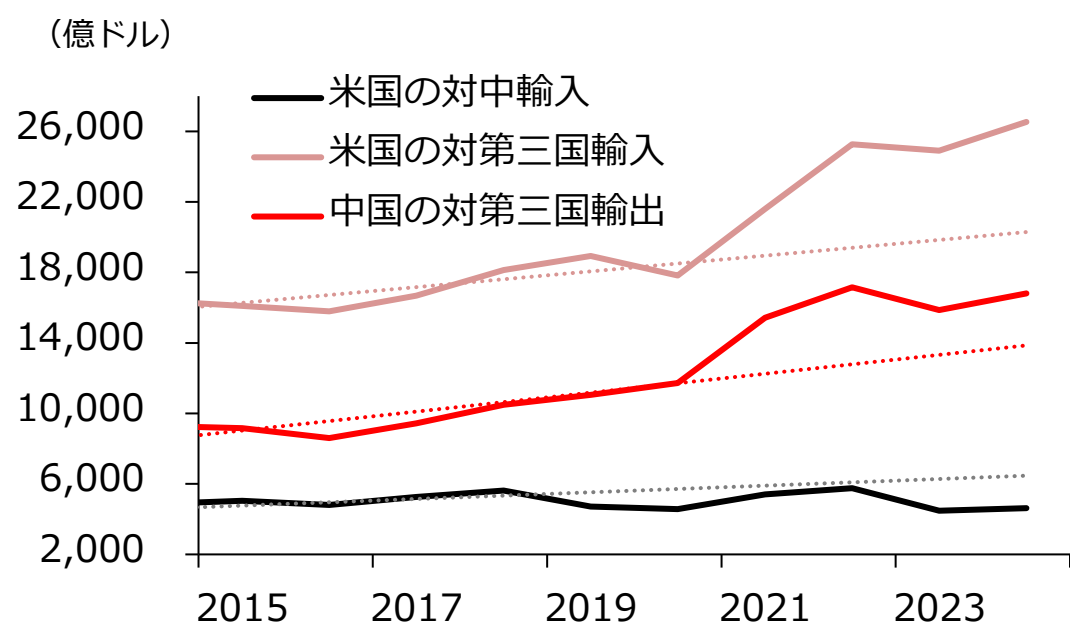
当面の注目点は、関税合戦が続くか否か。中国にとって米国は輸出額全体の15%を占める最大の輸出相手国。対米輸出はGDP比3%弱に相当し、その混乱は中国にとって大きな痛手となる。雇用低迷や社会不安などを抱える現状を踏まえると、今後、米国との交渉の席に就く可能性は残る。しかし、トランプ関税の根底には自由貿易体制の下で米製造業が基盤を失ったという問題意識がある。事実、中国が世界製造業の3割近くまでシェアを伸ばしたのに対し、米国のシェアは2000年代初頭の25%から大きく降下した。米国が関税措置などによる製造業の復権を図る一方、中国は国内需要を上回る産出物を輸出し続けざるを得ず、両者の方向性が交わるのは困難な情勢と言える。

▽米国のIEEPAに基づく追加関税



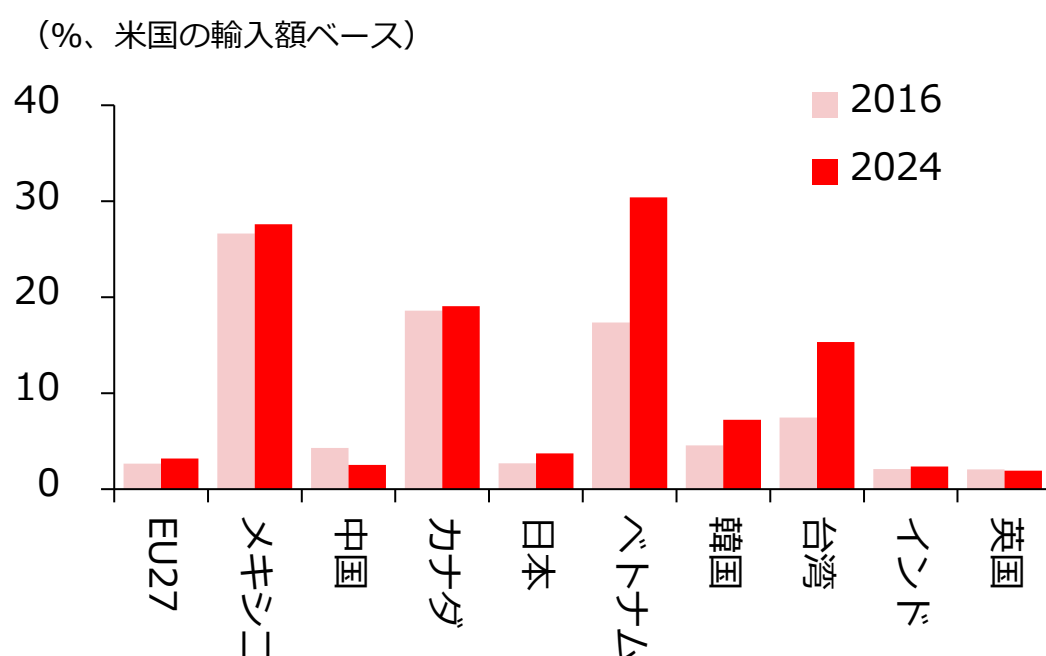
(注) 米国の輸入額上位10か国・地域。左から同輸入額の大きい順
*不法移民・違法麻薬関連、一部は+10%。米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）適合品は対象外。 **不法移民・違法麻薬関連：+20%、相互関税：+125%の合算値
(出所) 米公表資料より丸紅経済研究所作成

▽中国の対米貿易フローの変化



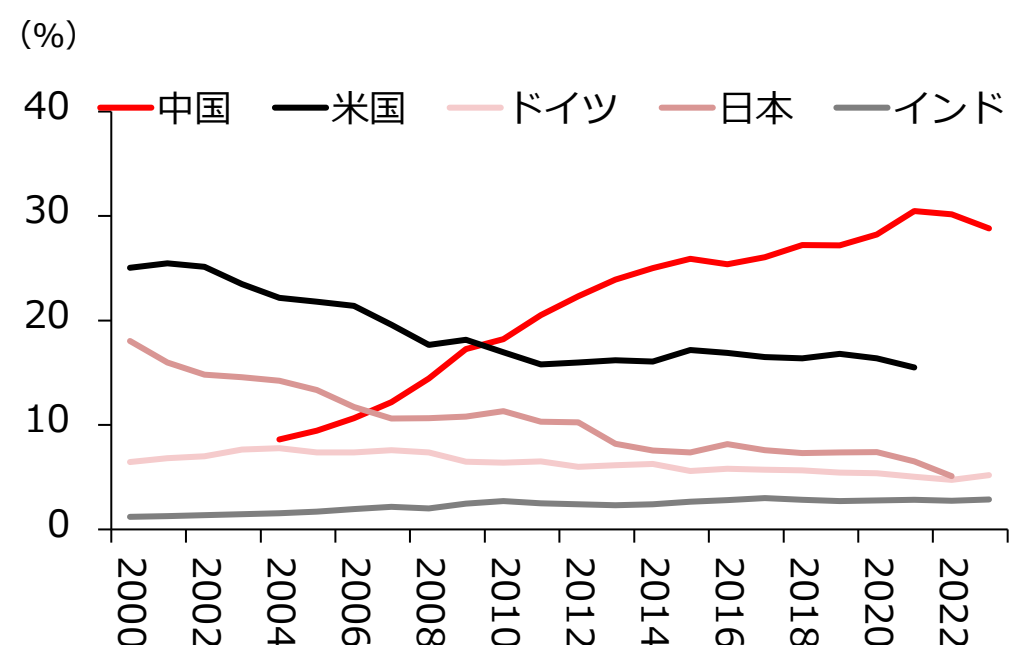
(注) 第三国：2024年米国輸入額の上位20カ国・地域（中国を除く）
点線：2019年末までのトレンド線
(出所) ITCより丸紅経済研究所作成

▽対米輸出額（名目GDP比）



(注) 米国の輸入額上位10か国・地域。左から同輸入額の大きい順
(出所) ITC、IMFより丸紅経済研究所作成

▽世界の製造業に占める割合



(注) ドル建て付加価値ベース
(出所) 世界銀行より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業をリサーチ。講演や取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。